

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	溝手 顕正 (自民)	亀井 郁夫 (民主)	北川 イッセイ (自民)
理事	家西 悟 (民主)	川上 義博 (民主)	末松 信介 (自民)
理事	広中 和歌子 (民主)	輿石 東 (民主)	野村 哲郎 (自民)
理事	石井 みどり (自民)	高嶋 良充 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	伊達 忠一 (自民)	平田 健二 (民主)	山口 那津男 (公明)
	石井 一 (民主)	山下 八洲夫 (民主)	井上 哲士 (共産)
	一川 保夫 (民主)	岸 信夫 (自民)	(22.1.20 現在)

(1) 審議概観

第174回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を3回開き討議を行った。

〔国政調査等〕

国家基本政策委員会合同審査会は、3回開かれ、谷垣禎一君、山口那津男君が発言者となって、鳩山内閣総理大臣との間で討議が行われた。

2月17日の合同審査会（第1回）では、溝手顕正参議院国家基本政策委員長が会長を務め、政治資金問題に対する鳩山総理の責任、政治資金問題に対する小沢幹事長の責任についての鳩山総理の認識、政治資金の透明性を高める必要性、数値目標の入った中期財政見通しの作成、民主党のマニフェストの達成と財源問題、政治資金規正法改正に向けた与野党協議機関を設置する必要性、普天間飛行場移設問題等日米関係の現状に対する鳩山総理の認識等について討議が行われた。

3月31日の合同審査会（第2回）では、大畠章宏衆議院国家基本政策委員長が会

長を務め、鳩山政権発足後の民主党議員をめぐる一連の不祥事、政治資金問題に対する鳩山総理の説明責任、普天間飛行場移設問題に係る政府の対応、普天間飛行場移設問題を5月末までに解決できなかった場合の鳩山総理の責任、鳩山内閣の機能不全に対する現状認識と政治資金問題に対する総理の説明責任、一貫性が欠如した民主党の郵政政策等について討議が行われた。

4月21日の合同審査会（第3回）では、溝手顕正参議院国家基本政策委員長が会長を務め、核セキュリティ・サミットの際の鳩山総理とオバマ米大統領との会談内容、普天間飛行場移設問題についての鳩山総理の腹案、徳之島等県外移設先候補地の住民に与えた影響と5月末決着の意味、普天間飛行場移設問題の解決に総理の職を賭する意思の有無、政治資金問題の解明に向け鳩山総理がリーダーシップを発揮する必要性、普天間飛行場移設問題の膠着が日米関係を始め国政全般に及ぼす影響等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成22年1月20日(水) (第1回)

- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

○平成22年3月31日(水) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
-

○平成22年2月17日(水) (合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について谷垣禎一君及び山口那津男君が鳩山内閣総理大臣と討議を行った。

○平成22年3月31日(水) (合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について谷垣禎一君及び山口那津男君が鳩山内閣総理大臣と討議を行った。

○平成22年4月21日(水) (合同審査会第3回)

- 国家の基本政策に関する件について谷垣禎一君及び山口那津男君が鳩山内閣総理大臣と討議を行った。